

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	1 障がい者福祉	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A101	障がい福祉サービス事業	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、市単独の障がい福祉サービスを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者地域活動支援センターの運営事業 ・福祉タクシー券の交付（334人） ・紙おむつ給付（133人） ・障害者通所助成（55人。地域自立支援協議会からの提言に基づき、新たに市内施設も対象にする規則改正を実施。施行は2年4月。） ・デイケアクラブの実施（精神障がい者を対象に社会参加(機会づくり、仲間づくり)のための講座やイベントを開催) 	10,944	<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費については、行政経営指針及び行政経営改革実施計画において、見直しが行われている。 		○	②手段・サービス水準の見直し 扶助費については、社会福祉事業推進基金の廃止により、R2年度から一般財源のみとなることから、調査等により市民ニーズを的確に把握し、過不足のないサービスを提供できるよう、事業の再構築を継続する。			障害福祉課
A102	障がい者相談支援事業	障がい者及びその家族の地域における生活を支援し、障害福祉サービスが利用しやすいようにするため、相談業務や情報提供などを総合的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援センターの施設管理と障がい者児に対する相談支援を実施。 ・身体障害者相談員及び知的障害者相談員の任命による地域での相談機会の提供。 	8,897	市内の相談支援事業者は障害者支援センターの他に2か所あるが、そのうち1か所は障がい児を、もう1か所は精神障がい者を対象にしているため、すべての障がい者を対象とし、また一般相談を委託している障害者支援センターに相談が集中してしまう。		○	⑥市民等との協働を導入・拡大 既存事業所に対して、相談支援事業所の開設をお願いするとともに、市内での開設を計画している事業者に対しては、相談支援事業所の併設を要望するなどして、相談支援事業所の充実を図る。			障害福祉課
A103	障がい者雇用・就労支援事業	障がい者の雇用促進及び一般就労の機会拡大を図るため、就労相談等の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就労支援員の配置 ・障害者職場実習奨励金の交付（2件） ・チャレンジドオフィスしらいの実施（スタッフ雇用2人） 	6,879			○				障害福祉課
A104	障がい者スポーツ大会等参加促進事業	障がい者スポーツ大会などの開催を通じて、障がい者の社会参加促進のため機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者を対象としたチャレンジパーソンスポーツの開催（大会活性化のため、H31から一部競技種目の変更、健康課の協力によるブース設置、中学生ボランティアの参加依頼等を実施） ・県障害者スポーツ大会、作品展示会などへの参加を支援 	496			○				障害福祉課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	2 高齢者福祉	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A201	高齢者就労等マッチング事業	就労やボランティア活動を通して、高齢期になっても、生きがい・やりがいのある生活を継続し、健康寿命の延伸を図る。また、高齢者を積極的に雇用する企業を増やし、新たなボランティアの場を発掘・創造する。	産業振興課と共催で隔年実施（今年度の実施なし）	0	産業振興課の雇用・労働支援事業において、様々な年代を対象に事業を実施しており、対象が重複している。			令和2年度で廃止し、令和3年度から雇用労働支援事業に統合する。	○		高齢者福祉課
A202	高齢者在宅福祉事業	高齢者の日常生活を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 外出支援サービス 利用者 31名 給食サービス 利用者49名 緊急通報装置の貸与 利用者329名 紙おむつ等の支給 利用者261名 訪問理美容サービス 利用者9名 高齢者住宅改造費助成事業 →31年度より事業廃止 福祉タクシー事業 利用者141名 ショートステイ事業 利用者1名 	32,499	介護保険の普及により、介護保険サービスでまかなえる支援サービスと市独自に提供しているサービスが類似しているため、市独自のサービスの必要性について検討する必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 市独自のサービスについて、必要性を含め、今後のあり方の検討を行う。給食サービスは、令和2年度に廃止する方針で検討する。			高齢者福祉課

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A203	介護予防普及啓発事業	介護予防に関する知識の普及を行い、高齢者が要介護状態になることを予防する。	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防講演会 介護予防月間イベント 脳の元気度測定会 運動・栄養・口腔・認知症予防等の介護予防教室 梨トレ体操の普及 出前出張講座の実施 介護予防推進員の育成 ヒートショックの啓発 	3,702	<ul style="list-style-type: none"> 認知症予防 要介護の要因となる認知症を予防するには、脳の活性化や運動が有効である。高齢者が認知症予防の必要性や具体的な取組みについて理解し、実践できるよう知識等の普及を図る必要がある。 		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し 認知症予防 介護予防講演会で認知課題と運動を組み合わせた「コグニサイズ」を取り入れる他、認知症予防講座においても脳トレや運動等の実践を取り入れる。 			高齢者福祉課
A204	介護支援ボランティア事業	高齢者がボランティアを行うことで、社会参加・地域貢献を果たしながら、自らの介護予防を目指す。	<p>ボランティアセンターに委託し、以下の業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアの登録、施設とボランティアの連絡調整。 店舗等にチラシを貼って事業を周知する。 	2,637	<ul style="list-style-type: none"> 現在、登録のみで活動をしていない人がいるので、登録者の整理が必要。 後期高齢者の参加者数が多いため、前期高齢者にも周知し参加者を増やすことが大切。 ボランティアポイントの返還方法がわかりづらいとの意見があるため改善が必要。 		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し 活動をしていない人に連絡を取り、今後の活動の意向を確認する。 介護予防講座などで、チラシを配布し周知の拡大を図る。 ポイントの返還方法についての媒体を作成、それを使い説明をする。 			高齢者福祉課
A205	地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。	<p>高齢者人口の増加に伴い、平成29年度に地域包括支援センターを2か所増設（直営1か所・委託2か所）し、各地域包括支援センターにおいて、以下の業務に取り組んだ。</p> <p>①総合相談支援業務（地域におけるネットワークの構築・高齢者の実態把握・初期対応及び継続的な相談支援対応）</p> <p>②権利擁護業務（成年後見制度の利用促進・老人福祉施設等への措置の支援・高齢者虐待や困難事例への対応・消費者被害の防止等）</p> <p>③包括的・継続的支援業務（包括的継続的なケア体制の構築・地域の介護支援専門員のネットワークの活用・介護支援専門員に対する個別指導相談等）</p>	56,992	<p>現状、直営地域包括支援センターについては、担当圏域の①～③業務の他、地域包括ケアシステム構築に向けた各種事業に取り組んでいる。第7期計画（平成30年度～平成令和2年度）は、現状の箇所数・運営形態（直営1・委託2）とする方針だが、第8期計画（令和3年度～）以後、高齢者人口の増加や地域包括ケアシステムの構築に向けた事業の充実を踏まえて、運営形態の検討を行う必要がある。</p>		○	<ul style="list-style-type: none"> ⑤民間委託を導入・拡大 高齢者人口の増加に伴う相談支援体制の強化、地域包括ケアシステムの構築に向けた事業の充実を図るため、市の基幹型としての機能を充実させることとし、第8期計画期間中（令和4年度）に、現直営部分を委託する方針で検討を行う。 			高齢者福祉課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	3 子育て支援	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A301	ママヘルパー派遣事業	家庭における子育てを支援する。	家事や育児などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の肉体的・精神的負担、育児の負担などを軽減し産後の生活を支援した。 利用実績 17名に220回の派遣をし、347時間の利用があった。	1,678	現在、産後8週までの家庭にヘルパーを派遣しているが、多胎の家庭や産婦の体調不良、育児不安など様々な家庭に対応できるよう、期間の見直しが必要。		○	②手段・サービス水準の見直し 他市の情報を収集し、派遣期間や対象者など、国のガイドラインに合わせた見直しを行っていく。			子育て支援課
A302	子育て支援事業等利用助成事業	家庭における子育てを支援する。	生後6箇月から10歳未満の子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成した。 ・ファミリー・サポート・センターの利用に対する助成 75,040円(103.5時間分)	75	窓口にて事業の説明や資料の配布を行っているが、他事業と連携し、更なる周知が必要である。		○	③他事業との連携・統合 家庭児童相談業務などと連携し、制度の周知を図る。			子育て支援課
A303	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭等(母子・父子家庭、養育者家庭、寡婦)の生活を支援する。	1 母子生活支援施設入所委託入所世帯4世帯(継続) 新規入所世帯1世帯 退所世帯1世帯 2 助産施設入所事業 入所件数0件 3 自立支援教育訓練給付金 給付者数3名 4 高等職業訓練促進給付金 給付者数4名 5 修了支援給付金 給付者数1名 6 ひとり親家庭等日常生活支援 利用者0名 7 ひとり親家庭等医療費等助成 通院・調剤 2,355件 入院日数 53日	23,901		○					子育て支援課
A304	こども発達センター事業	心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障がい児の地域社会への適応力を養うとともに、保護者の精神的・肉体的負担を軽減する。	・年間指導日数253日 グループ利用児942名 個別指導児2578名 計3,520名(契約延べ人数) ・年間利用延べ人数3,842名	42,879	・年々契約児童が増加し、特に学年が上がれば上がるほど、個別の療育回数が年1~2回と少ない状況で、保護者からも増やしてほしいとの希望も出ていた。		○	②手段・サービス水準の見直し ・令和4年4月から、児童発達支援事業所から児童発達支援センターに移行することで、今までの療育に加え、関係機関との連携や家庭への支援を充実させたり、また、放課後等デイサービスを廃止するものの、代わりに保育園や小学校などに出向き療育を行う「保育所等訪問支援」を行う。			子育て支援課

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止		終了
A305	地域子育て支援拠点事業	地域における子育てを支援する。	家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談、指導、講習会などを行った。また、保護者のサークルの支援やサークル作りの援助を行った。 ・清水口保育園 4,218人 ・南山保育園 3,911人 ・白井ふじ保育園 3,044人 ・はなぶさ保育園 930人 ・こざくら保育園 2,752人 その他、地域で子育てをサポートしたい人と、子育てをサポートしてほしい人と、両方できる人とで組織するファミリーサポートセンターの運営を行った。	20,662	支援センターやつどいのひろばに来園できない保護者の支援を考える必要がある。(孤立化しないような配慮が必要である)また、様々な保護者のニーズに答えられるよう、相談支援の強化が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し 子育てに関する相談だけではなく、保育コンシェルジュのような、就業状況により、その過程にあったニーズにあわせ(保育園・幼稚園・一時保育・ファミリーサポートセンター・子育て支援センター)を案内、また子育て支援課・健康課と連携を取りあい相談を行っていく。			保育課
A306	私立保育園等補助事業	私立保育園等の運営費の費用負担軽減を図る。	私立保育園へ補助金を交付するとともに、保育定員を増加させる保育園や保育士を加配する保育園に対して、運営費経費等を補助した。 平成31年度補助実績 保育所5園、認定こども園1園、小規模保育所2園	43,323	障害児保育のニーズが高まっているが、十分に充てられる保育士を確保することが財政面から見て困難であるため、私立保育園での受入が難しい状況にある。		○	②手段・サービス水準の見直し 障害児等保育加配保育士補助事業を周知徹底し、補助金の活用及び障害児保育の積極的な受入を促す。			保育課
A307	一時保育事業	保護者の就労形態の多様化や核家族化、女性の社会進出の増加に伴う保育ニーズに対応する。	公立保育園で一時保育を行う。 ・清水口保育園 1,424人 ・南山保育園 1,325人 (延べ人数)	6,440		○					保育課
A308	私立幼稚園振興事業	私立幼稚園教育の振興や経営の健全化を図る。	私立幼稚園の運営費に対し一部補助した。 また、私立幼稚園設置者が保護者に対し保育料・入園料を軽減した場合において、就園奨励費補助金を交付した。 ・私立幼稚園運営費補助金 6園 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 22園(865人)	64,982			○	①目的(対象・意図)の再設定 令和元年10月1日より幼児教育・保育の無償化が始まったことから私立幼稚園就園奨励費補助金は廃止とする。なお、従前の私立幼稚園運営費補助金は継続する。			保育課

事業 コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31 事業費 (千円)	課題	今後の方向性				担当部課	
						現状 継続	改善 継続	改善手法/改善内容	休・ 廃止		終了
A309	保育園食育推進事業	適切な食生活の知識を普及 する	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園において食事のマナーの指導、季節の野菜を使った献立を実践した。 ・年間を通して、プランターや園内の畑で野菜の作付け及び収穫体験を実施した。 ・年長児は給食食材の下準備（皮むき）を手伝ったり、簡単な調理実習（おはぎ作り、ジャム作り等）を行った。 	26		○					保育課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	4 福祉相談・支援	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	-----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A401	家庭児童相談事業	保護者の育児不安を軽減し、児童の健全育成を図る。	18歳未満の児童からの相談や児童の保護者からの相談に対応し、子育てに関する助言やサービス利用に係る情報提供を実施。 ・家庭児童相談の実施 延べ5,226件	3,940	家庭児童相談に児童虐待への対応が含まれており、年々件数が増加し内容も多様化しているため、慎重な対応が求められている。		○	②手段・サービス水準の見直し 非常勤職員を増員することで迅速できめ細やかな対応を図る。 継続支援が必要な家庭への支援が滞らないようにする。			子育て支援課
A402	保健福祉相談事業	市民が安心して生活できるようにする。	市民からの福祉に関する相談に対応し、困りごとの解決に関する助言やサービス利用に係る情報提供を実施。 ・福祉相談の実施：延 838 件 ・福祉部・健康子ども部連絡調整会議の開催：1回 ・保健福祉ガイドブックの発行 2,300部	412			○				社会福祉課
A403	虐待防止対策事業	関係機関と連携し児童や高齢者、障害者等の虐待問題の早期発見、早期対応を行う。	・ネットワーク会議開催(代表者会議：2回、担当者会議：12回) ・広報誌やホームページ、自治会回覧による虐待に関する周知・啓発(広報誌掲載：1回、自治会回覧：1回)	45			○				社会福祉課
A404	こころの相談事業	精神的な不安を抱える人やその家族が気軽に相談できるようにする。	・医師によるこころの相談：延15件(新規14件/継続1件) ・精神保健福祉士によるこころの相談：延40件(新規19件/継続11件)	668			○				障害福祉課
A405	生活困窮者自立支援事業	様々な原因により経済的・社会的に生活に困窮する者を、早期に把握し支援することで、生活保護の受給に至る前の段階で、社会とのつながりを形成し、自立した生活に向ける。	・生活や仕事に関する相談の実施：176件 ・支援調整会議の実施：12回 ・任意事業の実施に関する調査研究 ・出張相談の実施：9回 ・ゆるくらC a f eの実施：10回	14,802			○				社会福祉課

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
A406	外国人支援事業	外国人市民が言葉や生活習慣の違いにより生活に困ることなく安心して快適な生活ができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人相談の実施 広報しるい英語版の発行 外国人向け日本語教室の開催 	849	<p>白井市に在住する外国人市民は、令和元年12月末現在で1249人。前年からは微増となっている。</p> <p>技能実習生の受入増や特定技能外国人の受入が全国的に始まっている中、英語を理解できない外国人市民が増加しており、英語以外の言語の対応や、やさしい日本語での対応が必要となってきている。</p> <p>日本語教室の受講希望者（特に夜間）が増えてきており、これまでのマンツーマン指導から少人数指導への移行も検討しているが、受講者それぞれにレベルの差があり、難しい状況である。</p>		○	<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声翻訳機等を活用し、多言語の相談に対応できるようにする。 広報しるいをはじめ、市発行物のやさしい日本語版作成の検討。 日本語教室の受入数を増やす方法を検討する。 			企画政策課
A407	DV防止対策事業	DVについての市民の理解を進め発生を予防するとともに、DV被害者の安全確保・自立支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> DV相談の実施 女性生き生き相談の実施 女性のための支援講座の開催（3月開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となった） DV防止に関する啓発の実施 	565			○			社会福祉課	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	健康・福祉	小分野	5 健康づくり	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	担当部課
A501	健康生活支援事業	市民の生活習慣病予防、健康の維持・増進を支援し、市民が自身の健康を守り高めることができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康教室、ゲートキーパー養成講座の開催(相談窓口などの情報も周知) ・自殺対策を踏まえたテーマで健康づくり講演会の開催 ・自殺予防週間・自殺対策強化月間に合わせ、健康情報広場や図書館等で相談窓口等の周知を実施 ・成人式でこころの健康に関する冊子の配布 ・受動喫煙防止に取り組むため、関係課との会議を開催し共通理解を図るとともに、ポスター掲示等で市民への周知した ・生活習慣病予防教室やCOPD予防教室等の各種健康教育を実施した ・働き世代の教室参加を増やすため、早めの周知やメール配信の活用などを行った 	249	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策を推進するため、うつ病や自殺対策などに関する正しい知識の普及、相談窓口等の周知、様々な分野でのゲートキーパーの育成などを行うにあり、関係団体・機関との連携が必要。 ・受動喫煙対策を推進するため、関連各課や団体と連携しながら、周知啓発や環境整備を進める必要がある。 ・生活習慣病の予防等につなげるため、各健康教室への働き世代を増やすための工夫が必要である。 		○	②手段・サービス水準の見直し ・ゲートキーパー養成講座等を実施する講師等を育成する。 ・自殺予防週間、自殺対策強化月間等での啓発リーフレットの配布及びイベントの開催。 ・自死遺族支援に関する情報の提供 ・望まない受動喫煙を防止するため、関連各課との会議を開催し、市民への周知啓発や受動喫煙防止のための環境整備を推進する。 ・各教室の内容の見直しや地区担当保健師と連携した周知を実施する。			健康課
A502	健康づくり普及推進事業	市民の健康増進と健康意識の向上を図り、心身ともに健康で充実した生活により健康寿命を延ばす。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進協議会の開催 ・白井市民の「健康」に関するアンケート調査の実施 ・白井市自殺対策ネットワーク会議の設置および委員の委嘱 ・健康増進ルーム利用者アンケート及び意見交換会の実施 ・健康カレンダーの発行 	14,825	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次しろい健康プランの評価及び抽出課題に基づく、第3次しろい健康プランを策定する必要がある。 ・自殺死亡率の減少を目指し、引き続き自殺対策に取り組む必要がある。 ・健康増進ルームの運営に関する意見交換会での意見および運営見直し後の利用状況を基に、今後の運営について検討を行う必要がある。 		○	②手段・サービス水準の見直し <第3次しろい健康プラン> ・アンケート調査結果に基づき、健康課題の改善に必要な取り組みとした計画を策定する。 <自殺対策計画> ・計画に基づき事業を実施するため、関係団体・機関と連携を図る <健康増進ルーム> ・運営見直し後の状況や意見交換会の意見を基に、運営方法の改善及び令和3年度の運営方法の検討を行う。			健康課
A503	歯科口腔保健推進事業	生涯を通じた歯と口の健康の保持増進や、歯科疾病の早期発見・早期治療につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児、歯周疾患・妊婦、後期高齢者の歯科健（検）診の実施 ・保育園、小学校等の歯科指導の実施 ・年末年始歯科診療の実施 	3,277	全身の健康にもつながる歯周病等の歯科疾患対策の充実が必要である。		○	②手段・サービス水準の見直し ・歯科口腔保健無関心層へのアプローチの検討のほか、歯科医療機関と連携した周知啓発を実施する。			健康課 保険年金課

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	担当部課
A504	食からの健康づくり支援事業	子どもから高齢者までの市民が、望ましい食生活の知識を学び、健全な食生活を実践できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> 各種料理教室、離乳食教室の実施 食生活改善推進員の養成及び推進員活動の支援 保育園や幼稚園、各課や各センターと連携した食育支援 おすすめレシピ等各種媒体による食育の啓発 しろい食育サポート店事業の新規実施 	1,310	<ul style="list-style-type: none"> 新規実施のしろい食育サポート店について、市民の認知度を上げるため、更なる周知が必要である。 		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し ・広報しろいにおいて、しろい食育サポート店の連載記事を掲載し、市民へ周知を行う。 			健康課
A505	母子保健推進事業	妊産婦及び乳幼児の健康管理、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減や仲間作りを促す。	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健診、乳児健診の助成 幼児健診、育児相談、新生児訪問の実施 子育てサークルや母子保健推進員活動への支援 	43,462		○					健康課
A506	健(検)診事業	「健康増進法」及び「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、各種健(検)診を実施し生活習慣病の予防や疾病の早期発見と早期治療を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○各種健(検)診(76回)の実施。 ・胃がん検診(50歳以上)受診率：6.9% ・大腸がん検診(40歳以上)受診率：10.8% ・肺がん・結核検診(40歳以上)受診率：10.7% ・子宮頸がん検診(20歳以上女性で隔年実施)受診率：14.8% ・乳がん検診(30歳以上女性で隔年実施)受診率：20.5% ・前立腺がん検診(50歳以上男性で偶数年齢)：339人 ・肝炎検査(40才以上)：450人 ・医療保険未加入者への健診(40才以上)：8人 ・後期高齢者健診(75歳以上)：2,012人 ○がん予防、がん検診の受診啓発、大腸がん検診再勧奨の実施 ○精密検査未受診者への受診勧奨の実施 ※受診率の算出方法は、国のがん対策基本計画に合わせ、胃がん検診は50～69歳、大腸がん、肺がん、乳がんは40～69歳、子宮頸がんは20～69歳の住基上対象者における受診率に変更しています。 	73,069	<ul style="list-style-type: none"> ・国の目標としているがん検診受診率50%には至っていない。 ・特定健診及び後期高齢者健診の集団健診において、肺がん検診を併せて実施しているが、個別健診を開始したことにより、一部の受診者が集団健診から個別健診に移行した結果、肺がん検診の受診者が減少したため、受診率を向上させる必要がある。 		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し ・肺がんの検診について、特定健診の対象者に肺がん検診の受診勧奨について事前の通知や問診票紙面により啓発する。 			健康課

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	担当部課
A507	特定健康診査事業	市民の生活習慣の変化等により、近年、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が増加していることから、生活習慣病の早期発見・予防を図る。	40歳以上の被保険者を対象に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を集団健診(前半・後半)と個別健診に分けて実施した。 《集団健診》 (保健福祉センター外4箇所) 【前半(うち15日間)】 6月20日～7月11日 【後半(うち15日間)】 9月2日～9月29日 《個別健診》(14箇所) 7月1日～1月31日 H30受診率:46.4% H29受診率:45.9% H28受診率:44.3%	29,875	現在、特定健康診査の受診率は横ばいの状況であり、受診率を向上させるための取り組みを行う必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し ・平成31年度未受診者及び令和2年度前半未受診者に対して、電話による受診勧奨を行う。 ・平成31年度未受診者及び令和2年度前半未受診者に対して、AI(人工知能)を活用し、対象者に合わせたタイプ別の受診勧奨通知を行う。			保険年金課
A508	特定保健指導事業	国民健康保険被保険者が生活習慣病の要因となっている生活習慣を認識し、自ら生活習慣の改善と自己管理を行うことで、健康的な生活を維持できるようにする。	特定健診受診者のうち、特定保健指導の対象者へ保健指導を実施した。 《平成30年度実績》 ・対象者628人中、利用者439人 ・終了者385人 ・実施率:61.3% ※平成31年度は現在進行中。	1,474		○					健康課 保険年金課
A509	人間ドック等受検費用助成事業	疾病の早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持・増進を図り、医療費の適正化に資する。	白井市国民健康保険被保険者及び千葉県後期高齢者医療被保険者の人間ドック及び脳ドックに係る受検費用の一部助成を行った。 【国保】 ・人間ドック助成 408件 7,901,400円 ・脳ドック助成 60件 953,300円 ・人間・脳ドック併用助成 38件 1,236,600円 【後期】 ・人間ドック助成 66件 1,307,700円 ・脳ドック助成 18件 272,100円 ・人間・脳ドック併用助成 20件 683,900円	【国保】 10,125 【後期】 2,275	人間ドック等の助成においては、償還払いで行っているため、受検者が一時的に受検費用を全額負担する必要があり、また、受検結果の集計については、職員による手入力で行っているため、事務負担軽減について検討する必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し ・現在行っている償還払いでの助成に加えて、令和2年度から医療機関(7箇所)での現物支給による助成を行う。 ・医療機関からのデータ提供及びデータによる受診結果の集計が可能であるか検討を行う。			保険年金課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	1 学校教育	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B101	教育資金利子補給事業	教育の均等及び経済的負担の軽減を図り、家庭における子育てを支援する。	教育資金利子補給交付 継続（H25～H30） 66件 878,076円 新規（H31） 24件 177,190円 計 90件 1,055,266円	1,055				国による奨学金制度の充実や低金利の状況を鑑み、令和2年度をもって市の教育資金利子補給金制度を廃止。今後は廃止にあたっての周知や現在交付決定されている対象者の経過措置等を行っていく。	○		教育総務課
B102	ALT配置事業	語学教育及び国際理解教育を推進する。	市内の公立小・中学校にALTを計13名配置した。外国語科・外国語活動の授業において、英語で伝える必然性のあるALTがいることで、自然な英語に触れ、児童生徒の体験的な学びの場や、積極性を育む時間が設定できた。また、授業以外にも、学校行事等にALTの参加があり、国際理解教育が推進されている。 国はグローバル化に対応した人材を育成するため、子どもの英語力向上を重要な施策と考えている。新学習指導要領で小学校5・6年生は外国語が教科化、小学校3・4年は外国語活動が必修となり、白井市は平成30年度より先行実施している。	52,287		○					教育支援課
B103	教育相談事業	学校生活・家庭生活等で、よりよい人間関係づくりや充実した生活が送れるよう相談者の悩みや課題への支援をする。	教育相談の実施 学校との連携した支援のためのケース会議	3,207	学校やスクールカウンセラーとの情報共有会議の充実を図り、教育相談員との連携を推進していく必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し ケース会議の充実を図り、学校・市教育相談・市適応指導教室が協働体制をつくり、具体的な取り組みを実施していく。 日々の連絡を今まで以上に密にし、学校と市教育相談員との連携を強化する。 訪問を主とする教育相談員の活用を推進し、幅広い支援を提供していく。			教育支援課

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B104	適応指導教室事業	学校に不適應を起こしている児童生徒に対し、学校への復帰及び自立を促す。	適応指導教室の運営 学校復帰に向けた支援のためのケース会議	5,152	長期欠席の児童生徒の増加に伴い、適応指導教室に通う児童生徒が増加している。そのため、指導員の対応が間に合わない場合がある。体験通室のまま本通室につながらないケースがある。		○	②手段・サービス水準の見直し 教育相談と連携し、手が足りない場合には、教育相談員が支援にまわる。学校や保護者へ入室手続きを周知、徹底するとともに、ケースに応じて柔軟な対応を検討する。			教育支援課
B105	青少年国際交流事業	青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図る。	【派遣】 派遣人数 生徒27人 (中1、中2年生) 派遣先 オーストラリア ○カヤプラム校 ○キーロー校 派遣期間 8月15日～22日 (7泊8日)	1,487		○					教育支援課
B106	教育課題調査研究事業	市の教育課題を的確に把握し、今後の教育を見通して一定の方向性を見出していく。	(1) 学力向上推進モデル校 池の上小学校 (H30～31) (2) 体力向上推進モデル校 桜台中学校 (H30～31) (3) 千葉県標準学力検査 小学校3年生～中学校2年生 (4) 学校満足度に関する調査研究 小学校1年生～中学校3年生 (4) スポーツテスト (5) 学級経営診断(Q-U) 小学校3年生～中学校3年生 年1回	5,170	・学力及び体力向上推進モデル校における実践研究の成果を、市内小中学校にさらに効果的に広め、各校の実践につなげていく。 ・千葉県標準学力検査については、年間1回年度末に実施し、結果から指導内容の成果と課題を整理していたが、次年度での指導改善となってしまう。 ・学級満足度に関する調査研究では、今年度より年1回の調査となり、検証のためのデータが少なくなりました。		○	②手段・サービス水準の見直し ・学力及び体力向上推進モデル校の実践結果報告書を作成し、各校に周知する。また、公開授業等の開催数を増やすことについて検討する。 ・千葉県標準学力検査に替え、学習を振り返る調査を行うことで、年度内で調査→改善→検証のサイクルを確立できるような調査方法を検討する。 ・学級満足度調査に関して年1回のデータを各学校で十分活用していけるように、担当者会議や校内研修会等での継続的な指導及び助言を今後も行っていく必要がある。			教育支援課
B107	教育の情報化推進事業	小中学生がパソコンの基本的な操作を身につけ、各教科等の学習活動でパソコンを活用できる環境を整える。 教員がパソコンを活用し、授業のための情報収集や資料作成・提示ができる環境を整える。 学校における情報発信や学校事務の軽減を図る。	・教育ネットワークの維持 ・教職員一人1台のパソコンの維持 ・各学校のパソコン教室の維持 ・校務支援システムの維持 ・ファイルサーバー等の外部記憶装置の維持 ・ICT支援員の雇用 ・機器やネットワークなどの管理を総務課に移管したため、セキュリティなどの管理水準を市役所と同等のレベルに近づけた。	108,294	平成31年度において、文部科学省からGIGAスクール構想が示され、市においても、この施策の実現に向けての整備が急務となった。		○	②手段・サービス水準の見直し 国の補助制度を活用し、令和2年度中に各小中学校の校内LANの整備、児童生徒1人1台の端末の配備、アクティブラーニング室の整備等を進める。			学校政策課

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B108	特別支援教育事業	特別支援教育における就学相談及び個別支援の充実を図る。	個別支援学級在籍児童生徒の増加や多様化に伴い介助員を1名増員した。(23人→24人)ライフステージに応じた適切な支援を充実するため、ライフサポートファイルの活用を推進した。学校教職員向けの研修等の充実を図った。	41,023	個別支援学級在籍児童生徒の増加、多様化、また通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への対応のため、職員の知識資質の向上等が課題である。		○	②手段・サービス水準の見直し 特別支援教育に関する基本的な理論等を踏まえた研修とともに、より指導につながる実践的な内容(事例研究、各障がいについて各論等)の研修を行い、指導内容の充実につなげる。			教育支援課
B109	学校安全対策事業	児童・生徒が安全な学校生活を送ることができるようにする。	交通安全教室の開催、学校安全ボランティアの支援、登下校安全対策、白井市通学路交通安全プログラムを実施した。	5,728	防犯の視点からの地域連携をより推進していく必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 道路の整備が進み、危険箇所が減少してきていることから、対象地域及び学年と集団登校する範囲を厳選する。			教育支援課
B110	学校給食共同調理場建替事業	老朽化した現在の学校給食共同調理場を民間の資金とノウハウを活用できるPFI方式により施設を整備し、併せて15年間の調理などを委託し、おいしくて安全・安心な給食を継続的に提供する。	平成30年度で事業が終了したため取組なし	0						○	教育総務課
B111	小中学生の栄養指導事業	市内小中学校の児童生徒に対し、学校給食をとおして健康的な食生活の大切さを伝える。	野菜やきのこ類を苦手とする児童生徒が多く、少しでも栄養のバランスよく食べられるように意識付けをする必要があるため、市内小学校の各教室を訪問し給食メニューをもとに食育栄養指導を行なった。給食センターや各学校と連携し、市内の児童生徒の食育の充実を図った。	0	野菜やきのこ等を苦手とする児童生徒が多く、食べ残しが多い。		○	②手段・サービス水準の見直し H31年度から新給食センターのオープンとともに本事業担当が給食センターとなった。今後も小学生、中学生に課題解決に向けて栄養指導の充実を図る。			給食センター

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	2 生涯学習	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B201	各種スポーツ大会開催事業	スポーツの普及振興、市民の健康と体力の保持増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 白井梨マラソン スポーツフェスタ 各種スポーツ大会（郡市民大会・印旛駅伝等） 	3,458	スポーツフェスタはH31をもって廃止。今後、他の類似事業（高齢者運動会やチャレンジパーソンズ）と統合することで経費の削減を図るとともに幅広い世代と一緒にスポーツを楽しむ機会の提供について検討する必要がある。		○	④業務プロセスの改善 類似事業担当課と協議が必要となる。			生涯学習課
B202	立春式事業	中学2年生（14歳）は、内面的には自己を確立し、外面的には社会の一員として自分の責任を感じなければならない年齢である。この時期の生徒の実態に即した教育目標のもとに多様化する生徒の個性、能力、適性等を考慮し、人間性豊かな生徒の育成をめざし、ゆとりと充実した学生生活の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 自然体験学習（南山中学校） 職業体験（全校） 立春式式典（全校） 	719	学校教育の延長線上にある事業であることから、学校の直接経費による事業実施を含め、事務の効率化やより特色ある事業展開の検討が必要である。		○	④業務プロセスの改善 学校の直接経費による事業実施に向け関係課と協議を進める。			生涯学習課
B203	青少年野外活動事業	青少年が自分で課題を見つけ、自ら学び、考え主体的に判断・行動し、問題を解決する力を養い、集団生活の中でさまざまな体験をすることで「生きる力」を身につける。	平成30年度より休止	0				前期基本計画期間をもって廃止	○		生涯学習課
B204	家庭教育事業	全ての教育の原点は家庭教育に始まるため、家庭教育の重要性とその向上を図る。	ドリームサポーター講座（全6回）の家庭教育講座、就学前健診時の待ち時間を活用した、保護者への講演、家庭教育通信の発行（年2回）	250	変わるニーズと、実態の把握、新たな講師の発掘	○					生涯学習課

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B205	国際理解推進事業	市民の国際的な視野を広め、様々な異文化への関心と理解を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市交流事業(受入)の実施 ・国際親善ミニサッカー大会開催 ・駐日大使講演会(ロシア連邦)開催 ・世界のダンス&フェスティバル2019開催(3月開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となった) 	702	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解の推進にあつては、専門的知識(語学能力等)が必要であるため、事業のほとんどを市民団体「白井国際交流協会」に委託し、市との協働で実施している状況である。しかしながら、隔年実施の友好都市交流事業(受入)については、市直営で実施しており、他事業同様に市民団体への委託化が課題である。 ・事業のほとんどを委託している市民団体が高齢化しており、団体の持久力をつける対策が必要。 <p>※市内に国際理解推進事業の受け皿となる組織性を備えた市民団体は「白井国際交流協会」しか存在していない。</p>		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し ・各事業の委託先である市民団体との協働を今後も継続して実施していくため、より良い事業方法の検討、調整を市民団体と一緒に図っていく。 			企画政策課
B206	図書館サービス推進事業	市民の読書活動や自主的な学習・調査活動を支援する。	<p>次の通り各種図書館サービスを提供した。</p> <p>平成31年度 入館者数：198,106人 (739人/日) 貸出点数： (個人)437,246点 (1,631点/日) (団体)10,780点</p>	25,140	<p>各種図書館サービスを実施していくため、平成30年度からサービス水準や蔵書規模等のあり方を検討した。引き続き、運営にあたる人の配置、歳入に関して調査・研究し、今後の方向性を示す必要がある。</p> <p>平成6年の開館から25年が経過し、設備の老朽化も課題である。電動書架が故障し棚から本を出すことができず、利用者に迷惑をかけることがあった。</p>		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し 運営にあたる人の配置、歳入に関して検討し、今後の方向性を示す。 電動書架について、令和2年度は1式分の改修工事を行う予定だが、残り5式についても設置年が同じため、計画的に改修を行っていく必要がある。 			文化センター
B207	図書館資料整備事業	市民の読書要求に応じる。	<p>図書・雑誌・新聞などの資料の収集(購入・寄贈受入)・整理・保存・提供</p> <p>平成31年度 図書受入冊数：11,252冊 雑誌受入タイトル数：204誌 新聞受入タイトル数：25紙</p>	21,605			○				文化センター
B208	プラネタリウム館運営事業	学校教育・生涯学習の拠点となる事業を通して、空を見上げ、自然と触れ合える機会をつくる。	<p>ライフステージに応じた白井の特色ある番組の制作、投映、講座等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般向け投映、子ども向け投映 ・幼児・学習投映 ・星空コンサート ・天体観望会 ・天文講座 <p>H31年度来館者数 16,801人</p>	11,919	<p>自前の広報力が弱く、コミュニティー紙への掲載の有無で来館者数が大きく変動する。</p> <p>プラネタリウムの情報を確実に、市内外に知ってもらえる手段が必要。</p>		○	<ul style="list-style-type: none"> ②手段・サービス水準の見直し 学校、幼稚園を経由したチラシの配布を定期的に行う、ネットを利用した情報発信を活用する等、有効な広報手段に力をいれる。 			文化センター

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	学習・教育	小分野	3 文化・芸術	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	---------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B301	市史編さん事業	市史を編さんする。	<ul style="list-style-type: none"> 歴史公文書や各種資料の収集 各種研修への参加 	41	平成8年以降、市史編さん事業は実質的に休止している。		○	④業務プロセスの改善 令和3年の市史編さん再開に向け組織体制について検討する。			生涯学習課
B302	文化財調査事業	白井市の歴史を物語るような重要な文化財を見出し、「白井らしさ」を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 古文書調査の実施 古文書調査の報告書刊行 民俗調査の実施 各種調査の実施 	1,355		○				生涯学習課	
B303	文化財保護・周知事業	白井市の歴史上重要である指定文化財は「白井らしさ」を象徴する要素の一つであることから、指定文化財を活かして「白井らしさ」を高める。 また文化財の良好な保存と活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財の指定（1件） 指定文化財説明看板・標柱の設置（2件） 講演会等の開催 指定文化財所有者へ保存・管理・修理に対して補助金を交付 	2,157		○				生涯学習課	
B304	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業	文化財を未来への遺産として伝える。	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地の試掘、確認調査の実施 出土品の整理 埋蔵文化財調査集報の刊行 	525		○				生涯学習課	
B305	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業	市の歴史を伝える重要な資料である古文書を、後世まで良好な状態で守り伝える。	<ul style="list-style-type: none"> 古文書修補作業の実施 速報展示の開催（年2回） 古文書修補技能者の育成と技能の継承 研修生の受け入れ 古文書修補作業の手引書の作成 	129		○				文化センター	

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
B306	郷土資料館展示・教育普及事業	市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育、学術及び文化の発展に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> 常設展「白井のあゆみ」の開催 小川瓦木作品の展示替え 常設展の一部展示替え(新規収蔵と土器の追加展示) 体験フェスタ(夏・秋) 各講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> 古文書講座(初心者向け) 古文書講座(初級者向け) 郷土史講座① 体験講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> まが玉づくり 縄文時代の布づくり 和本づくり <p>平成31年度来館者数 15,101人</p>	376	学芸員2人体制から学芸員1人と事務職員1人の体制になったことにより、1年ごとに担当していた企画展を毎年、1人の学芸員が担当することになったため、企画展の資料調査や準備期間を確保することが難しい状況となっている。		○	②手段・サービス水準の見直し 企画展を2年ごとにする事で、企画展の充実を図る。また、企画展を開催しない年度は、体験教室などの普及事業の充実を図る。※H31年度は、改善実施の1年目であり、同様の改善内容を継続する。			文化センター
B307	文化を支える人材育成支援事業	文化振興を協働する市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。	・白井市文化団体協議会活動への支援(人材の育成支援・補助)。	704		○					生涯学習課
B308	市民文化祭開催事業	市民の公共的な文化振興活動の成果発表鑑賞の機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 白井市民文化祭(一般部門及び児童・生徒対象の学校部門)を開催。 一般部門は市民文化祭実行委員会へ補助金を交付し、市民との協働で実施。 	2,384		○					生涯学習課
B309	文化会館自主事業運営事業	市民に生の舞台芸術を体験してもらう機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 7月13日警察音楽隊コンサート 2月23日演劇「けむりが目にしみる」 3月20日【中止】松田華音ピアノリサイタル 	2,658		○					文化センター

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	産業・雇用	小分野	1 農業振興	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
C101	農業・農村交流事業	市の農業・農村への理解を深め、地元農産物を身近に感じられる機会を提供する。	市民農園開設方法の相談等 直売所・朝市等の活性化支援 各農業団体が自主的に事業を行えるよう補助 地元農産物のPR活動を充実させ、 地産地消を推進 学校給食等への地元農産物の供給について関係各課と検討	58	農業の活性化や地域の活性化を図るためには、生産者と消費者の交流の機会を作り、周知する必要がある。	○						産業振興課
C102	農業生産技術・経営改善支援事業	農業を取り巻く環境が変化する中、生産技術の向上や経営改善を図る。	先進事例の調査・研究 研修会・講習会の情報提供 農業研究会事業補助金 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金	20,292	農業者団体への市単独補助事業について、補助金の交付方法及び補助対象経費・補助率等を見直す必要がある。		○	②手段・サービス水準の見直し 農業研究会活動支援事業補助金について、補助金見直しスケジュールに基づき、令和2年度までに制度内容を見直す。				産業振興課
C103	遊休農地解消事業	適正な農地の管理と荒廃化の未然防止及び遊休農地の解消を図る。	人・農地プランの地区座談会の実施、草刈り機の貸出を行った。また、農業委員会と連携して遊休農地の把握や利用集積等の啓発。推進を行った。 なお、事業費について、草刈機の燃料費、修繕費は、農業振興総務事務に要する経費から支出した。	○	遊休農地の解消へ繋げるため、人・農地プランの座談会における意見交換、農業委員会、農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構等と連携して遊休農地の把握や利用集積等の啓発。推進を継続して行う必要がある。	○						産業振興課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	産業・雇用	小分野	2 商工業振興・雇用	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	------------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
C201	中小企業活性化支援事業	市内事業者の大部分を占める中小企業の安定及び活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業資金融資4件 中小企業利子補給38件 中小企業退職金共済17事業者 関係機関との情報交換等5件 商店街への補助金交付7件 経営支援セミナー開催1回 中小企業経営創業なんでも相談12回 	42,388		○					産業振興課
C202	企業誘致推進事業	市内産業の振興と市民雇用の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動の展開1件の企業立地実績 企業立地奨励金の交付4件 展示会等参加における情報収集 関係機関との情報交換・連携 	37,473	関係機関や民間事業者と連携し、情報交換、情報収集し案内、企業誘致活動しているが、ニュータウン事業用地も売却し、工業団地も企業が求めるまとまった空用地がない状況である。 将来的な北千葉道路開通も見据え、市には地理的優位性、ポテンシャルがあるが、事業用地、商業用地がないのが現状である。		○	④業務プロセスの改善 ニュータウン事業用地は売却し、今後は工業団地内の居ぬき物件の情報収集や、事業用地の創出、公益的施設誘導地区などへの企業立地の促進に繋がる商業施設等立地奨励金制度を創設したため周知を図る。 また情報収集を行い、新規で事業用地専用ページをHPに開設し、土地情報の提供を行うことで、企業誘致を推進させていく。			産業振興課
C203	ふるさとまつり支援事業	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとまつりを開催する実行委員会を支援するとともに、補助金を交付する。 ふるさとまつりの会場について、公園開催などの検討をふるさとまつり実行委員会で行い、平成30年度から総合公園で開催している。 	3,929		○					産業振興課
C204	消費生活相談・啓発推進事業	消費者被害の未然・拡大防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談実施 消費者講座の開催 消費者安全確保地域協議会 	3,276		○					産業振興課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	環境・自然	小分野	1 生活環境保全	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
D101	ごみの減量化・資源化推進事業	ごみ減量意識の高揚を図り、ごみ処理に係る負担を軽減するとともに、ごみの資源化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進審議会の開催（2回） ・生活環境指導員の委嘱（99人） ・生ごみ処理機等購入の助成（32件） ・生ごみ堆肥化講座等の開催（1回） ・ごみ減量出前講座の実施（11回） ・資源回収運動奨励金の交付（37団体） 	9,829	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境指導員について、地域でのごみ集積所の管理状況を踏まえて、その役割等の見直しが必要。 ・減量化、資源化の意識向上について、ごみ減量アドバイザーを活用し、効率性を高める。また、ごみ減量出前講座の実施回数を増やすため啓発活動を行うことが必要。 		○	②手段・サービス水準の見直し 今後の生活環境指導員の業務内容等を検討する。 ⑦受益者負担の見直し 家庭ごみの有料化を行い受益者負担を見直す。			環境課
D102	省資源・省エネルギー推進事業	地球温暖化の防止及び環境への負荷の低減に資するエネルギーの有効活用を図る。	住宅用省エネルギー設備の設置に対して補助金を交付した。 【太陽光】10件 【エネファーム】17件 【蓄電池】34件 【太陽熱】0件	5,100			○				環境課
D103	不法投棄防止対策事業	市民及び事業者への不法投棄をしない、させない意識付けを行うことにより、不法投棄されない環境をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・監視パトロールの実施（月2回） ・監視カメラの増設・設置運営（移動式監視カメラ5台購入） ・啓発活動 ・不法投棄物の撤去、適正処理 	1,405			○				環境課
D104	水質調査・地下水汚染対策事業	水質汚濁や地下水汚染の状況を確認・監視し、水質汚濁・水質汚染の防止対策を講じるための基礎資料とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・神々廻地区の地下水汚染対策 ・河川等の水質調査 ・民家井戸の水質監視（平塚） ・地下水汚染機構解明調査（工業団地） 	4,319			○				環境課
D105	合併処理浄化槽等設置促進事業	生活雑排水による公共水域（河川・湖沼）の水質汚濁を防止する。	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に設置費用の一部を助成補助実績 6基	3,552	単独処理浄化槽・汲み取り便所からの合併処理浄化槽への転換が少なく、計画基数を下回っている。		○	⑫その他 補助制度の周知と水質汚濁防止の観点から、市民及び市内業者へPRを強化する。			環境課
D106	アスベスト分析調査・除去工事補助事業	吹付けアスベストが使用された建築物からのアスベスト飛散による市民の健康被害を防止、生活環境保全を図る。	アスベスト補助事業について、広報、地区回覧、ホームページにより市民に周知した。	0				国費終了に合わせて令和2年度で廃止する。	○		建築宅地課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	1	地域のまちづくり	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	---	----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
E101	しろい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業	市民活動の魅力をかした活力のある市民主体の協働のまちづくりを推進するため、市直営による管理運営を行い、相談機能や交流・コーディネート機能などを段階的に充実させる	<p>【拠点】登録団体74⇒90団体 【情報】通信発行6回、FaceBook・HP更新随時 【相談】7.7件/月(2月末現在) 【資源】CSR事業者寄付マッチング 【交流】ひろば500名参加 ヒブリアバトル(図書館共催) 【育成】印刷塾5回 広報(FaceBook、ツール)プレゼンリハーサル 補助金講座 思いのたね(市民活動初歩) 【調査研究】なし</p>	4,144	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による担い手不足により、継続的な活動が難しくなっており、それに対する取り組みが必要となっている。 ・まちサボ事業としては、調査・研究が未着手のためコンテンツを固め実施を検討していく必要がある。 ・協働の実現のため、ニーズの把握、団体との関係性の構築を進める必要がある。 		○	<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <p>市民活動の担い手の発掘を進めていく。</p> <p>調査研究を進め、団体その他のニーズの把握を行い、まちサボ事業の分析・評価を行っていく。</p>			市民活動支援課
E102	市民団体活動支援補助事業	公益活動を行う市民団体を支援し、市民と行政との協働によるまちづくりを支援するため、公益活動に要する費用の一部を補助する。	<p>○市民団体活動支援補助金の交付(活動促進型)4団体(活動発展型)2団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度市民団体活動支援補助金の募集説明会の実施 ・令和2年度市民団体活動支援補助金交付希望団体の募集(活動促進型)5団体(活動発展型)5団体 	708	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、補助金制度を広く周知し、応募団体を増やしていく必要がある。 ・補助金交付団体に補助やヒアリング支援により、公益活動の活性化と自立した団体を増やしていく必要がある。 ・本補助金を利用して公益活動を実施する力をつけた団体と協働するため、提案型協働事業補助制度を検討する必要がある。 		○	<p>②手段・サービス水準の見直し</p> <p>継続的な支援を行うことにより公益活動の活性化を更に促進させるとともに、市民と市の協働事業へつなげる仕組みづくりとしての補助制度も併せて検討していく。</p>			市民活動支援課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	2 災害対策	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
E201	消防団体制強化事業	消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団確保に係る広報 消防団救助資機材（消防ホース、チェーンソー、無線機用バッテリー）を購入 機能別消防団員確保のため、条例改正を行うなど体制整備を行った。 	1,350	消防団員の就業形態の変化、核家族化等による地域の担い手不足から、消防団員の確保が困難になっている。		○	⑫その他 ・消防団員及び機能別消防団員の確保のための勧誘を行う。 ・女性消防団の導入について引き続き検討する。 ・消防団員の活動しやすい環境の整備と安全を確保するための装備充実に取り組む。 ・消防団員の減少に伴い組織を再編する必要があるため消防施設の更新を併せて検討する。			危機管理課
E202	庁舎整備事業	災害に強いまちづくりとしての防災拠点機能の確保、市民の利便性の向上、効率的で働きやすい行政機能の整備を目的として、市役所庁舎の新築、改修を行い、安全性及び利便性を向上させるとともに施設の長寿命化を図る。	平成30年度に事業が終了したため取組みなし	0						○	公共施設マネジメント課
E203	庁舎整備に伴うネットワークの構築事業	庁舎の新築及び改修のため、情報システムを結ぶ新たなネットワークの整備・構築を行う。	H30年度までで機器及びネットワークの移設、新規導入は終了しているため、H31年度は保守のみ実施した。	21,081	H28年度～H30年度に導入契約した機器等の更新がR3年度から更新時期を迎えるため、事業費の確保が必要。			令和2年度で本事業は廃止する。令和3年度から令和4年度まで、更新機器を順次電算維持管理に要する経費に統合し、庁舎内の機器の管理及び予算執行の効率化を図る。	○		総務課
E204	建築物耐震化支援事業	災害に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の戸建て住宅の耐震化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅耐震診断補助（1件） 戸建住宅耐震改修補助（1件） 区分所有の共同住宅耐震診断補助（0件） 木造住宅耐震診断相談会（2回、3件） 	590		○					建築宅地課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	地域・安心	小分野	3 防犯・交通安全	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	-----------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
E301	防犯対策事業	市民が自らの地域を守るという自主防犯意識を醸成し、地域の防犯力を高めるとともに、犯罪の抑制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 防犯指導員の委嘱、講習会 青色防犯バトロール車の貸し出し 防犯灯の新設 	26,377			○	⑤民間委託を導入・拡大 ・令和2年度より防犯灯のLEDリソース化を進めていき、令和3年度よりリソース開始。			市民活動支援課
E302	交通安全対策事業	市民が交通事故に遭わない・交通事故を起こさないための交通安全意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校、保育園等へ交通安全教室の実施 街頭啓発活動 交通事故防止のための注意喚起看板設置 	1,763		○					市民活動支援課
E303	放置自転車対策事業	公共の場所における歩行者等の通行の安全を図り、良好な生活環境を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 放置禁止区域内における指導（注意書の貼付） 放置禁止区域内における啓発（路面標示の設置） 放置自転車等の撤去（移送・保管・返還） 	993		○					都市計画課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	都市・交通	小分野	1 住環境	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	-------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了	
F101	都市公園等整備事業	既存市街化区域（富士地区）において、公園緑地を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。	・（仮称）富士公園整備にあたり、防衛補助事業の要望を実施	0		○					都市計画課
F102	住み替え支援事業	子育て世代や高齢者を対象に、ライフスタイルと居住する住宅のミスマッチを解消し、住み替えを支援することにより、安心して暮らすことのできる住環境を整備し、移住定住を促進する。	広報、地区回覧、ホームページを活用して、移住・住みかえ支援機構（JTI）の「マイホーム借上げ制度」を市民に周知した。（登録不動産業者からの報告：広報を見た方の成約が1件あり）	0		○					建築宅地課
F103	住宅リフォーム助成事業	市民の生活環境の向上に資するとともに、市内産業の活性化及び雇用の創出を図る。	自己の居住する住宅のリフォーム工事を行う者を対象にして、住宅のリフォーム工事に要する経費に対して補助金を交付した。（実績52件）	4,750				令和2年度で廃止する。	○		建築宅地課
F104	マンション対策支援事業	マンション管理組合が抱える様々な問題に対応する。	・分譲マンションの管理組合に対して、マンション管理アドバイザーを派遣（5回） ・マンション管理士会主催のマンション管理セミナーや個別相談会の後援（参加者：セミナー12組合22名、相談会3組合5名）	100		○					建築宅地課

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略外事業）

分野	都市・交通	小分野	2 生活基盤	評価対象年度	H31年度
----	-------	-----	--------	--------	-------

事業コード	事務事業名	事業目的	H31年度取組状況	H31事業費(千円)	課題	今後の方向性					担当部課	
						現状継続	改善継続	改善手法/改善内容	休・廃止	終了		
F201	配水施設整備事業	安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。	配水管整備工事	386,636		○						上下水道課
F202	汚水排水施設整備事業	良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。	汚水樹設置工事	1,306		○						上下水道課
F203	雨水排水施設整備事業	市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。	雨水管渠整備工事	78,442	近年の集中豪雨の増加により早期の雨水排水整備が求められているが、事業費が高額であり、整備の迅速化が図れない。		○	⑧特定財源の活用 国庫支出金の確保に努めるとともに、都市計画事業であることから、都市計画税を重点的に活用する。また、将来にわたる整備でもあることから、地方債も財源として活用し、経費の平準化及び後年度の世代の負担の公平性を図る。				上下水道課
F204	水路等維持改修事業	道路雨水等の排水機能を確保し、道路冠水の解消、汚濁水の滞留に伴う悪臭等の抑制を図る。	西白井地区調整池の除草作業	1,980	近年の集中豪雨の増加により、雨水排水整備の重要性が高まっているが、事業費が高額であり、整備の迅速化が図れない。		○	⑧特定財源の活用 事業の効率性、経済性を踏まえた整備方法の検討を行うとともに、将来にわたる整備でもあることから、地方債を財源として活用し、経費の平準化及び後年度の世代の負担の公平性を図る。				道路課